

施策コード 71	施策名 地域情報・課題の相互理解の推進	政策名 自立・連携した地域づくり
施策区分	主管部等名 総務部	施策主管課 地域づくり・庶務課
重点施策	施策関係課 秘書広報文書課	課長名 松原 邦夫
		内線 2110

1. 施策の目的と成果指標

二段表記の下段数値は旧2村分

施策の目的	施策の対象	対象指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度見込
	住民組織、地域住民、行政(市)	住民組織の数		団体	18	20	20	20
住民人口			人	106,835	108,624	107,844	107,259	107,000
行政(市)				1	1	1	1	1
施策の意図	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度目標
	地域の現状を共有する	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合	%	-	69.3	-	66.8	75
成果指標設定の考え方	地域の現状を共有する・・・地域の課題、地域活動の内容を共有できた人(率)が増えること。							
成果指標の把握方法(算定式など)	市民意識調査 問22 ² あなたは、住んでいる地域で行っている活動の内容や課題となっていることを知っていますか。 算式:[よく知っている] 7.9% + [多少は知っている] 58.9% = 66.8%							
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	地域住民は、本来、自分が住んでいる地域の課題や情報を共有していることが望ましいが、地域に無関心であったり、地域の課題や情報を得る手段がわからない人が減少しない限り、将来的には成果水準は現状維持或いは微減していくことが考えられる。しかしながら、竜東地区のCATV整備事業、地域自治組織の導入、自治基本条例の制定などの環境変化によって、地域の課題や情報を得る手段がわからない人が減少する可能性があることから、現状の水準より高い目標値を設定することとした。							

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	19年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	地域情報・課題の相互理解のための支援を行う。	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合(%)	66.8	75
市民等 住民組織	住民に地域情報を伝達する	相互理解が得られたと思う住民の数 地区内世帯数に対する配布割合	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度とその考察			
平成19年度の実績評価	<input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果が向上した	根拠(理由)	数値が幾分下がったが、一定の水準を維持している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は変わらなかった		
	<input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は低下した		
平成23年度の目標達成見込み(H19実績からのH23目標達成見込み評価)	<input type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標は達成できる	根拠(理由)	一定の水準にある。組合未加入率が約24%でもあり、目標達成には更なる地域活動支援が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		
成果指標の達成度の考察	人口増加地区を中心に数値が上がらなかった。アパート居住者等における組合への加入率低迷との相関がうかがわれる。		
(2) 施策の成果達成度に対する平成19年度事務事業の総括			
施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	集会施設整備補助事業	施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
新規事業	事務事業一覧表を参照のこと。事業名欄に【新規】と記載がある事務事業が該当		
事務事業全体の振り返り(総括)	施設整備により住民の抛り所が確保され、課題の共有に貢献したが、この事業のみでは達成は困難である。組合未加入対策、地域情報提供のあり方などを含めた総合的な支援を拡充することが必要である。又、自治振興センターの積極的な支援(マンパワー)が不可欠である。		

(3)主体別の役割分担の発揮状況（19年度の振り返り）

施設が整備されたことにより、住民組織は住民に情報伝達できた。
まちづくり委員会は、広報の統合や調整を行ない、一部ではホームページにより新生委員会のアピールを行なっている。

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか？	h19年度にまちづくり委員会が発足した。基盤強化のために組合未加入者の減少を図っている。自治基本条例では、自治活動組織への加入の努力義務、加入しやすい環境整備が謳われている。核家族化が進むことによって、若い世代は組合に加入しない傾向が強いことが考えられる。高齢者世帯は、地区の役員を担うことができないため組合を脱会する例もあり、高齢化が進むことによりその傾向が強くなる場合が考えられる。情報のインフラ(竜東地区)CATV整備。情報インフラの利用者が増えることにより発信の機会が増える。
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からは、ASP(アプリケーション サービス プロバイダ:インターネットの技術を用いて行う行政サービスの手段の一つ)の導入について質問があった。)アプリケーションサービスプロバイダとは、パソコン・携帯電話などを用い、インターネットの技術を活用し、専門の業者を利用してメール配信サービスなど様々なサービスを利用することができる仕組みのことを言います。 組合未加入の問題は、まちづくり委員会、議会でも課題として捉えている。

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たにに取り組むべき課題)

- 1 組合未加入や家族全員に情報が伝わらないなどの課題解決が求められている。
- 2 市の情報、地域の情報の迅速かつ適切な提供、周知が求められている。

6. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算見込み	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	13,476				
関連する事務事業の数(事業)	1				

7. 21年度の施策展開の方向(施策の成果目標達成に向けて21年度から何に取り組んでいくか等)

集会施設整備補助は引き続き行なう。
自治振興センターを通じて施策 72、73、92などの関連施策の目標達成に取り組む中で、この目標の達成も合わせて目指す。
地域の課題や取組に関心を持っていただくため、地域コミュニティサイトの活用は有効である。また、地域ごとのホームページ開設などを支援する。

8. 指摘事項

政策評価会議	
--------	--